



子供の貧困と分断されたイギリス社会

やました
山下

じゅんこ
順子

●ブリストル大学 社会学・政治学・国際学学科 上級講師

「私は、ダニエル・ブレイク」という、英国映画をご覧になっただろうか。ケン・ローチ監督によって2016年に制作され、カンヌ映画祭で最高賞を受賞し、日本でも2017年に公開された。主人公は、心臓病を理由に医者から就労を禁じられ、雇用支援手当を受けながら仕事に復帰できる日を待つ59歳の元大工と、ロンドンから家族で暮らせる公的住宅を求めて知人も仕事もない地域に引っ越し、生活保護をもらいながら、生活を立て直そうとするシングルマザーとその2人の子供たちである。この映画は、現保守党政権が進める緊縮財政を理由とした福祉制度の改悪によって、まともに生きてきた、そして生きようとする人々が、困窮し尊厳を失っていく姿を描いている。

国の貧困率は、経済状況だけでなく、福祉政策や労働市場のあり方によって、大きく左右される。特に子供の貧困率は、社会政策の影響が明らかである。イギリスでは、2000年に入ってから減少した子供の貧困率が、2010年以降上昇しており問題化している。それは、機会の格差を生み出し社会

の分断をもたらしているからだ。

1997年に政権を取得した労働党は、子供の貧困率の減少を政策の最優先課題とした。子供のいる全家庭を対象とした子供手当 (Child benefit) の大幅な引き上げや、低収入家庭への子育て支援手当 (Child Tax Credit) が導入されたのも、この時期である。実際に、1996/7年から2010/11年の間に、一人親家庭の貧困率が46%から23%に、そして子供が3人以上の家庭の貧困率は48%から35%に減少した¹。

労働党は、幼児教育をはじめとした福祉サービスの拡大にも力を入れた。これは、就学時点で家庭の経済状況により子供の能力に格差が生じていることを問題とし、家庭環境に関わらず、どの子供も同等の良質な幼児教育を受けることを目的としたものだ²。この政策はシュアースタート (Sure Start) と呼ばれ、低所得者地域からシュアースタート子供センターが設立され、その数は2010年の時点で全国3,632箇所へのぼった³。子供センターは保育・幼児教育支援だけでなく、親

1. Child Poverty Action Group のホームページ (<http://www.cpag.org.uk/content/child-poverty-facts-and-figures>) から引用。

2. 政策の変遷が低所得や貧困世帯の子供に与えた影響については、ブレイディみかこ (2016, 『子どもたちの階級闘争: ブロークン・ブリテンの無料託児所から』みすず書房) を参照されたい。

3. シュアースタート政策の内容と、これまでの展開については以下の議会資料を参考にした。
<https://researchbriefings.parliament.uk/ResearchBriefing/Summary/CBP-7257#fullreport>

の就労支援、育児する親への支援（子供の育て方や親としての責任と行動のあり方等への助言）、家事支援（料理教室など）を通して、家庭全体を支援する多機能型保育施設といえる。

子供、特に幼児期の格差や不平等を是正する政策の重要性を主張する理論に社会投資論がある。子供間の不平等を削減する政策が、長期的には国の社会・経済的な安定にとって最も効果的だとする論だ。社会投資論は、2000年以降にヨーロッパで注目を集めている論だが、労働党は1990年代にすでにこのような政策を進めていたといえる。

我が家の下の子は、就学前（プレスクール）の1年を、近隣の子供センターの保育園で過ごした。この子供センターは、広々とした園庭に、丸太を組み立てたジャングルジムのようなものや、三輪車、長いホースやジョウロが転がっている水遊び場、週1回のバスで行く森への遠足といった恵まれた環境だけでなく、経験豊かな40代、50代の公務員保育士たちが、それぞれの専門分野（算数、音楽、体育、言語）などを生かして、幼児教育を行っていた。子供達はここで、人種や階層の違う様々な子供たちと、お互いを尊重しあいながら一緒に遊ぶことを経験できる。

保守党が2010年に政権をとった当時の首相、デイビッド・キャメロンは「子供の人生のチャンス（life chance）に一番重要なのは、子供時代の裕福さではなく、親の温かさだ」と主張した。このような主張は、家庭の経済的格差が子供の機会や発育に及ぼす影響を過少評価し、子育ての責任を親に集中させるという政治的意図を的確に表現している。

緊縮政策は低所得家庭への財政的支援を縮小、廃止および規制強化だけでなく、貧困家庭やその子供を支えてきた福祉サービスの縮小、あるいは廃止を実行してきた。特に顕著なのは、子供

センターの全国的な閉鎖である。サットン財団によれば、保守党政権の過去8年間で1,000以上の子供センターが閉鎖されたという⁴。娘が通った先の子供センターも閉鎖の危機だといううわさを聞く。

子供センターのような場所の廃止は、格差の拡大とともに、社会の分断も進めていくように思う。先述のように、子供センターは階層や人種の異なる人が「共存」する場所を形成してきたからだ。昨年、市の科学博物館で比較的裕福な地域の小学校Aと比較的低所得者の集まる地域にある小学校Bが社会科見学に来ている場面に出くわした。A小学校の子供達は、体験型の展示で遊ぶ順番を守り、他の子と一緒に楽しんでいた。B小学校の子供達は、大変興奮していて、順番を飛ばしたり、自分の番が来るとなかなか次の子供に代われなかつたりしていた。同伴した親たちは、A小学校の子供達がとても行儀よく、きちんとシェアできることを称賛していた。しかし、この子供たちの態度の差は、親や学校のしつけの差だけではなく、機会や経験の差ではないだろうか。裕福な地域の小学校は、今日順番が回ってこなくても、親に博物館につれてきてもらえば良いし、すでに体験したこともあるのだろう。低所得者の多い地域の子は、おそらくこの科学博物館に来たことがなく、今後連れて来てもらうこともあまりないから、夢中になってしまうのだろう。大げさかもしれないが、機会の差が、行動の差に現れ、社会的な評価の差に結びつく例のように思えた。

イギリスよりも急激に子供の貧困率が上昇し、平均貧困率および子供の貧困率どちらもイギリスを超えている国がある。日本だ。人生のスタート期から始まる格差をどのように是正していくのか、格差から生じる分断をどう修正していくのか、日本でもさらなる議論が必要だろう。

4. サットン財団は主に教育支援を通して、社会格差の是正をすすめる研究、プログラム、政策提言などを行う団体。
(<https://www.suttontrust.com/newsarchive/1000-sure-start-childrens-centres-have-closed-since-2009-educational-charity-warns/>)